# 第7章 ロシアの対北朝鮮認識 ---日本との認識共有は可能か---

兵頭 慎治

#### はじめに

北朝鮮に対するロシアの基本姿勢は、北朝鮮の核保有を批判しながらも、北朝鮮情勢が流動化しないよう、北朝鮮に対して国際社会が過度な圧力を加えることに反対するというものである。しかしながら、2006年から始まった核実験は2016年9月で5回に及び、2016年以降は事実上のミサイル発射実験も繰り返すなど、北朝鮮は核・ミサイル開発をエスカレートさせている。ミサイルの射程、飛翔の精度や安定性、固体燃料の使用、同時または連続発射などにおける能力向上は、核開発の進展ともあいまって、日本を含む北東アジアのみならず、世界の安全保障にとって深刻な脅威となりつつある」。この点において、ロシアも無縁ではない。

北朝鮮による度重なる核実験とミサイル発射を受けて、北朝鮮に対するロシアの認識もより一層厳しいものになりつつある。これは、ロシア自身が朝鮮半島の非核・安定化を望んでいることに加えて、北朝鮮の核・ミサイル脅威の高まりがロシアを含む北東アジアの安全保障環境に深刻な影響を与えつつあると認識しているからである。そこで、本稿は、北朝鮮に対する最近のロシア国内の言説を整理しながらロシアの北朝鮮認識が厳しさを増している点を明らかにするとともに、北朝鮮問題においてロシアと日米韓がどの程度認識を共有することができるのかについて検討する。

## 1. ロシアの対北朝鮮認識の変化

## (1) 4回目の核実験(2016年1月)に対する外務省声明

北朝鮮による核・ミサイル開発が進展するに伴い、これを非難するロシアの姿勢は強まっている。例えば、2016年1月6日に北朝鮮が実施した4回目の核実験を踏まえて、1月23日にロシア外務省が、核兵器と全ての核ミサイル開発計画を放棄することを求める、以下のような声明を発出した。

「国連安全保障理事会は1月22日、北朝鮮が2012年12月12日に行ったミサイル発射に関連した決議案第2087号を満場一致で採択した。この決議は北朝鮮が国連安全保障理事会の決議に違反したことに対する対抗措置である。決議に記載される北朝鮮への追加的な制裁措置は、核兵器と弾道ミサイルの製造計画を中止させることが目的であり、国民に必要な人道支援や経済協力は対象外である。決議では、朝鮮半島核問題の政治・外交的解決と、それを目的とした六者会合の再開を、安全保障理事会がこれまで通り求めることが表明されている。北朝鮮に対するいかなる制裁措置も、在北朝鮮大使館の活動に負の影響を及ぼしてはならないことは、決議に明記され、またロシア代表団も強く要求しており、極めて重要である。北朝鮮が、決議に表明されている国際社会の要求を正しく解釈し、核兵器とすべての核ミサイル開発計画を中止し、核拡散防止条約と国際原子力機関(IAEA)の保障措置に復帰し、包括的核実験禁止条約を

批准するよう求める。また、情勢を緊迫させるような活動は、いかなる当事国も許容しないことを期待する。ロシアは六者会合の関係国と協力しながら、協議再開のための条件整備の主要な手段として、国際機構および北東アジアの安全保障の構築に取り組む用意がある」<sup>2</sup>。

国連安全保障理事会の常任理事国であるロシアは、北朝鮮の核・ミサイル開発は、ロシアも含めた関係国が過去に採択した国連安保理決議に反する行為であるとして強く非難するとともに、ロシアも関わる国連や六者会合などのマルチの枠組みを通じて政治的・外交的に解決すべきと主張している。北朝鮮問題においてロシアが国連を重視する理由は、北朝鮮問題に対して、米国が軍事力行使も含めて過剰反応することに否定的であるためである。ウクライナ危機以降、ロシアの対外政策には一定の「反米要因」が観察されるが、北朝鮮問題のみならず、中国問題も含めて、北東アジアの安全保障において、米国による単独行動主義が復活することにロシアは懸念を有していると思われる。

# (2) ラヴロフ外相のモンゴル演説

2016年2月7日、北朝鮮は「人工衛星」と称する弾道ミサイルの発射実験を行った。これを受けて、米国は発射が不成功に終わったとの声明を出したが、それでも国連安保理の招集を求め、ロシアを含む多くの国が北朝鮮による事実上の弾道ミサイルの発射を厳しく批判した。また、ロシア外務省は、北朝鮮のミサイル発射を、ミサイル発射実験・核実験を禁止した国連決議に対する挑発的な行為であるとしながらも、関係各国に対して冷静さを保つように呼びかけ、北朝鮮の核開発をめぐる問題解決は政治、外交的な手段にのみあると強調した。

2016年4月14日、10年ぶりにモンゴルを公式訪問したセルゲイ・ラヴロフ(Sergei Lavrov)外相は、「戦略的パートナーシップのための中期行動計画に関する文書」に署名した。さらに、モンゴル外務省における演説において、朝鮮半島問題に関して次のような発言をしている。

「朝鮮半島情勢の事をとても懸念している。北朝鮮は国連安保理の要求を無視し、核ミサイル実験の脅威を維持している。北朝鮮は理性の声に耳を傾け、新たな無責任な一歩を踏み出さず、また国際社会に北朝鮮の核保有国としての地位を認めてもらえるだろうという希望が幻想であることに気づくと考えている。北朝鮮がミサイル及び核開発計画を中止し、国際的な政治・経済活動に完全に戻ることは、北朝鮮の国益になり、原子力の平和利用の主権的権利を得るための条件を整える。同時に、北朝鮮の現在の行動を口実に、北東アジアで軍拡を行い、新しい兵器を配備し、現行の勢力バランスを変えるという不適切かつ不相応な反応をしようとする試みも懸念している。ここで軍拡競争を展開し、米国のミサイル防衛(MD)システムの新たなグローバルな拠点を作り出すことは絶対に容認できない。北東アジアに、信頼性が高い、効率的な、多国間の平和と安全の国際法的メカニズムを創設する点において、相互に受け入れ可能な解決策を模索することが必要である。」3

モンゴルにおけるこのラヴロフ外相の演説には、比較的ロシアの本音が表れているといえる。北朝鮮が核・ミサイル開発を繰り返すことに対するロシアの苛立ちと、これにより 米国主導のグローバルな MD システムが北東アジアに展開され、アジア太平洋地域におけるロシアを取り巻く戦略環境が悪化することへの懸念である。

ただし、北朝鮮による核・ミサイル開発を抑止するためには、国連や六者会合といったマルチの枠組みにおいて、米国の主導的な役割が欠かせないという冷静な認識も持ち合わせている。バラク・オバマ(Barack Obama)前政権下では、「戦略的忍耐(strategic patience)」というスローガンの下で抑制的な政策が展開されたが、その結果、北朝鮮による核・ミサイル開発は一段と進展した。情報面における外交的なチャンネルを除けば、北朝鮮に対するロシアの政治的影響力はほとんど失われており、ロシアからすれば、中国だけでも、米国抜きでも、北朝鮮の核・ミサイル開発を抑止することはできないという現実的な認識を持ち合わせているものと思われる。

# (3) ロシアの有識者の見方

ロシアの北朝鮮認識の深層を探るためには、ロシア政府の公式見解のみならず、北朝鮮 問題に関するロシアの有識者のコメントにも注意を向ける必要がある。ユーリー・モロゾ フ(Yurii Morozov)ロシア科学アカデミー極東研究所北東アジア・上海協力機構(SCO) 戦略問題研究センター主任研究員によると、ロシアは北朝鮮に隣接しているため、核を使 用した紛争が朝鮮半島で発生した場合のロシア領内への影響を懸念しているという。また、 北朝鮮はあらゆる手段を駆使して核兵器およびその運搬手段を手に入れようとしている が、これは北朝鮮が自国の安全保障を核・ミサイル開発にのみ見出しているためであると いう。北朝鮮は米国本土を標的にできるような核弾頭を搭載したミサイルを保有しようと しているが、中国の経済援助と政治的支援のおかげで体制が存続できているにもかかわら ず、核の傘のみが自国を海外からの介入に対して守ってくれるという北朝鮮の確信が存在 するという<sup>4</sup>。友好国である中国からの反発を顧みず、北朝鮮が核・ミサイル開発に猛進 する背景には、北朝鮮が自らの体制保障を米国に求めるための政治的な駆け引きとして核・ ミサイル実験を繰り返しているのではなく、核・ミサイル保有そのものが軍事的に自己目 的化しているのではないかとの見方である。ロシアの北朝鮮認識が厳しくなっている背景 には、こうした見方がロシア国内で広まっているからではないかと思われる。さらに、朴 槿恵政権下において、米国が開発した最新鋭地上配備型迎撃ミサイルシステムである「ター ミナル段階高高度地域防衛システム(THAAD) | の 2017 年中の韓国配備が決定しているが、 モロゾフ氏は米国の軍事的対抗措置である MD システムのアジア配備が本格化すると予想 している。

次に、レオニード・グーセフ(Leonid Gusev)モスクワ国際関係大学(MGIMO)国際学研究所分析センター研究員によれば、北朝鮮と中国が反米同盟に転化することはあり得ないが、中国にとっての北朝鮮は、米国とその同盟国に圧力をかける手段であり、北朝鮮もそうした中国側の認識をよく承知しているという $^5$ 。トランプ政権は中国に対抗するためにアジア地域における軍事プレゼンスの強化を図る可能性があるが、米中関係が緊張すればするほど、中国にとっての北朝鮮の存在は政治的には重要となる。そのため、北朝鮮が核・ミサイル開発を進めたとしても、中朝関係が完全に破たんすることはないとの見方である。

朝鮮半島情勢が流動化し、その結果として米国の主要な同盟国である韓国と日本において米国の軍事プレゼンスが高まることを、ロシア自身が望んでいない。また、アレキサンドル・ガブーエフ(Aleksandr Gabuev)カーネギー国際平和財団モスクワ・センター主任研究員が指摘するように、中国とは異なり、ロシアは北朝鮮に対する影響力を持ち合わせておらず、今以上にロシアが影響力を行使して、北朝鮮問題の解決に寄与する余地は見当たらない。そこで、ロシアのアジア専門家の共通認識としては、北朝鮮問題が先鋭化しかねない状況下では、ロシアは極めて慎重に振る舞い、国連の場などを利用しながら関係国間の対話を促すという規定路線以外にロシアが取り得る外交方針はないという結論になる。

北朝鮮の非核化は実際上あり得ないという見方も根強い。ヴァレリー・スヒニン(Valerii Suhinin)元在北朝鮮ロシア大使は、北朝鮮の核・ミサイル開発は長期的計画であり、北朝鮮指導部はそれを着実に遂行していくため、北朝鮮が核開発を断念するのは国際社会が核廃絶に踏み切るときのみであると指摘するっ。また、同じく元外交官であるゲオルギー・トロラヤ(Georgii Toloraya)ロシア科学アカデミー経済研究所東アジア部長は、北朝鮮は力の行使以外には影響を受けないような状況作りを行っており、制裁などの経済的、政治的圧力は効かず、核・ミサイル開発を継続し、その核能力を着実に増強すると予想する。核開発は、北朝鮮の安全保障の観点からも、また米国との交渉における政治的立場を強化するためにも行われており、米国が何らかの新たな対北朝鮮政策を提示するまでは、北朝鮮の対外強硬姿勢は続くとの見方である。。

## 2. 対北朝鮮認識の共有

#### (1) 日露関係における北朝鮮問題

前章で検討したように、北朝鮮に対するロシアの認識は一層厳しいものとなりつつあり、 北朝鮮に対する日本や韓国の認識と近づきつつある。2016年9月3日にロシア極東地域の ウラジオストクで行われた韓露首脳会談では、北朝鮮の核問題をめぐる戦略対話を両国間 で強化することが合意された。その直後の9月9日に北朝鮮は5回目の核実験を行ったが、 これを受けて、ウラジーミル・プーチン (Vladimir Putin) 大統領は、ロシアは北朝鮮指導部 との間にパイプを保持しており、朝鮮半島情勢正常化のために努力すると発言した。

9月12日に行われた日露外相電話会談では、ラヴロフ外相が「北朝鮮の行動は国連安保理決議に対する重大な違反であるとともに、地域及び国際社会に対する深刻な脅威として断固非難する。」と発言し、これに対して岸田外相は「北朝鮮の核実験は地域及び国際社会の平和と安定に対する従来とは異なるレベルの脅威であり断じて容認できず、国連安保理での対応を含めてロシアとも緊密に連携していきたい。」と発言した。その後、9月21日にニューヨークで開かれた日露外相会談では、新たな安保理決議の採択に向けた取り組みを始め、国連の場を含めて日露が外交面で連携していくことが確認された。12月3日に訪露してラヴロフ外相と会談した際には、岸田外相は、新たな国連安保理決議の採択を高く評価するとともに、関連決議の厳格な履行を通じて北朝鮮に対する圧力を強化していくべき旨を強調し、日露双方は新たに採択された決議の実効性を高め、北朝鮮に核・ミサイルを放棄させるべく緊密に連携していくことで一致した10。このように、第5回目の核実験以降、日露外相会談における重要議題として北朝鮮問題が取り上げられている。

12月15、16日の両日、大統領としては11年ぶりにプーチン大統領が日本を訪問し、安

倍首相の地元である山口県長門市の温泉旅館と東京の首相官邸において 2 日間の首脳会談が行われた。ここでも首脳レベルで北朝鮮問題が取り上げられ、安倍首相から、関連安保理決議の全面的かつ厳格な履行が重要であること、拉致問題の早期解決に全力を尽くす決意が不変であること、諸懸案の解決に向けてロシアと協力していきたい旨の発言があり、これに対してプーチン大統領から、北朝鮮に対して圧力をかけるとともに六者会合などの対話の場に北朝鮮を導き出す必要があるとの発言があった  $^{11}$ 。

2017年2月17日、G20外相会合に際してドイツを訪問中の岸田外相がラヴロフ外相と会談し、同月12日のミサイル発射を受けて、北朝鮮によるさらなる挑発行動の自制や安保理決議等の遵守を強く求めていくことで一致し、国連の場を含めて緊密に連携していくことを確認した。さらに、3月20日に東京にて日露外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)の第2回会合を開催することで合意し、日露間の意思疎通を図る観点から、北朝鮮の動向を含めて建設的な議論を行いたいと岸田外相が発言した12。そのロシアとの2プラス2について、2月21日、稲田防衛相は、「北朝鮮の核・ミサイル問題は非常に大きく、建設的な意見交換をしたい」と発言した13。

以上のように、厳しさを増す北東アジアの安全保障環境の中でも、特に北朝鮮問題に関しては日露間の認識がほぼ一致しつつあり、日露双方は北朝鮮問題に関して、二国間または国連などの多国間の場において外交的な連携を深めていく傾向が明らかとなっている。 今後進展が予想される2プラス2などの安全保障対話においても、北朝鮮問題が日露間の主要な議題になるものと思われる。

#### (2) 韓国の THAAD 配備に対するロシアの姿勢

北朝鮮の核・ミサイル脅威が高まる中、韓国による THAAD 配備に対するロシアの姿勢に微妙な変化の兆しが見受けられる。2016年6月に作成された「地球規模の戦略的安定の強化に向けた中露共同声明」では、「THAAD の韓国配備はグローバルな戦略的安定性を損なうものとして反対する」と明記されており、米国主導の MD が北東アジア地域に導入されることに関しては中露ともに反対する姿勢を明確にした。

また、ロシア外務省が7月に公表した声明においては、韓国のTHAAD配備に関して、「米国政府は、グローバルな戦略的安定の忠実な支持者であるとよくいうが、いかに根拠を並べ立てようと、グローバルな戦略的安定に最も否定的な影響を及ぼすだろう。また、地域の緊張を高める危険をはらみ、朝鮮半島の非核化を含む複雑な諸問題の解決を難しくする。」と述べられている。このように、米MDシステムの欧州配備と同様に、米露間の戦略的バランスを損ね、地域安全保障を不安定化するものとして、アジアにおけるMDに関してもロシアは否定的な態度を示している。2014年12月に改訂されたロシアの軍事戦略を規定した「軍事ドクトリン」においても、他国によるMDシステムの構築はロシアにとっての軍事的危険であると明記されている。

ただし、北朝鮮による核・ミサイル脅威が高まり、北東アジアの安全保障が不安定化する危険があるとの認識が強まる中、韓国の THAAD 配備に対するロシアの姿勢に変化の兆しも見受けられる。例えば、前述した9月3日の露韓首脳会談において、北朝鮮問題について議論はされたものの、韓国の THAAD 配備に関してロシア側からの言及はなかった。米国によるアジアへの MD 配備という文脈においては、ロシアは中国とともに米国を批判

するが、2016年7月にTHAAD配備を決定した韓国に対するロシアの批判は、実際には中国ほど厳しくない。

また、10月上旬に北京で開かれた第7回香山フォーラムにおける分科会において、ロシア外務省出身で軍備管理問題を専門とするアナトリー・アントノフ(Anatolii Antonov)国防次官は、「韓国に THAAD を配備するという米国の決定は、北朝鮮の脅威を抑止するレベルを超えているので反対するが、北朝鮮の脅威に対して韓国が何らかの軍事的対応をとること自体は否定しない。」と発言している。中国側が主催する安全保障に関する国際会議の場で、ロシアの国防省高官が米国主導の MD を部分的に容認する発言を行うことは異例である。

2016年11月に筆者がロシア軍高官と意見交換をした際も、米国主導の過剰な MD にロシアは反対するが、増大する北朝鮮の核・ミサイル脅威に対して、日米韓が軍事的な対応策を講じることそれ自体をロシアが全否定するものではない旨の発言があった。北朝鮮の核・ミサイル脅威の増大を軍事的に放置してもよいと、ロシア軍も考えていないようである。中国が韓国の THAAD 導入を批判する軍事的理由として、自国領内までレーダーで監視される点が指摘されるが、この点におけるロシアの軍事的な懸念は、中国ほど大きくないとみられている。

北朝鮮問題に対するロシアの基本的な外交姿勢は、北朝鮮の度重なる核・ミサイル実験を非難しつつ、日米韓側の軍事的対応に慎重さを呼びかけながら、国連や六者会合といった多国間協議において自らの役割を模索するというものである。しかしながら、この外交姿勢を貫くだけでは、北朝鮮の核・ミサイル問題を解決することはできないこともロシアは理解している。ロシアにとっても看過できない北朝鮮の核・ミサイル開発を抑止するためには、最終的には米国による軍事的対応が部分的には必要であるとロシアの認識が変化している可能性もあるだろう。

実は、ここに THAAD の韓国配備に対する中国とロシアの認識に、政治的にも、軍事的にも微妙な温度差を見出すことができる。北朝鮮の核・ミサイル脅威の高まりを受けて朴槿恵政権が中国寄りから日米寄りに外交姿勢を修正したことから、韓国の THAAD 配備に対する中国の批判は、ロシア以上に厳しいものがある。以上から、中露両国は、政治的にも軍事的にも、足並みそろえて韓国の THAAD 配備を批判しているわけでは必ずしもないといえるだろう。ロシアの批判の中身は、欧州とアジアに米国主導のグローバルな MD システムが構築されて、ロシア全体の戦略環境が損なわれることであり、主として批判の対象は米国である。ウクライナ危機後、米露関係は冷戦終結後最悪の状況に陥ったといわれるが、トランプ政権の発足により米露関係が改善されれば、米 MD に対するロシアの懸念も相対的に低下する可能性もある。

#### おわりに

2016年12月の日露首脳会談の際、日本の MD に対する懸念がプーチン大統領から表明され、日本の MD システムはもっぱら防衛的なものであり、周辺国・地域に脅威を与えるものではないと安倍首相が説明した。また、2017年2月、エフゲニー・アファナシエフ (Evgenii Afanasiev) 駐日ロシア大使は、日本が THAAD を導入しないよう警告した  $^{14}$ 。このように、日韓が進める米主導の MD システムの強化に関して、ロシア側の否定的な姿勢に大きな変

化はみられない。しかしながら、北朝鮮の核・ミサイル脅威が高まる中、ロシアの対北朝 鮮認識は確実に厳しさを増しており、米国の軍事的な対応を抜きにしてこの問題は解決さ れないという認識も徐々に醸成されていく可能性がある。

今後、日露間で安保対話を重ねる上で、北朝鮮に対するロシアの認識を日米韓の側に引き寄せるとともに、アジア版 MD に対するロシア側の懸念を払しょくさせ、北朝鮮問題に関してロシアとの間で共同歩調がとれるように働きかけていくことが必要である。中国とロシアの対北朝鮮認識に微妙な温度差があるのであれば、なおさら両者の認識を切り離していくことも、中露を過剰に接近させないためにも重要となるだろう。

(了)

## 一注一

- 1 「2016 年の東アジア 不確実性が高まる戦略環境」『東アジア戦略概観 2017』(防衛研究所、2017 年 3 月)を参照。
- <sup>2</sup> ロシア NOW <a href="http://jp.rbth.com/politics/2013/01/24/41055">http://jp.rbth.com/politics/2013/01/24/41055>2017 年 2 月 5 日アクセス。
- <sup>3</sup> ロシア NOW<http://jp.rbth.com/news/2016/04/15/585015>2017 年 2 月 5 日アクセス。
- 4 ロシア NOW <a href="http://jp.rbth.com/politics/2017/02/14/701503>2017年2月8日アクセス。
- 5 同上。
- 6 同上。
- <sup>7</sup> ロシア NOW<http://jp.rbth.com/politics/2016/09/09/628559>2017 年 2 月 10 日アクセス。
- 8 同上。
- 9 同上。
- 10 日本外務省ウェブサイト <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/rss/hoppo/page4\_002558.html">2017年2月13日アクセス。
- 11 日本外務省ウェブサイト <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/rss/hoppo/page4\_002600.html">2017年2月13日アクセス。
- 12 日本外務省ウェブサイト <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/rss/hoppo/page21\_000007.html">2017年2月13日アクセス。
- 13 時事通信 (2017年2月21日配信)。
- 14 産経新聞ウェブサイト <a href="http://www.sankei.com/world/news/170209/wor1702090079-n1.html">http://www.sankei.com/world/news/170209/wor1702090079-n1.html</a>> 2017 年 3 月 1 日アクセス。